

第2回定例会
9月議会

認知症あんしんプロジェクト事業

住み慣れた地域で安心して暮らせるための支援

一般会計補正予算案を全会一致で可決

令和2年第2回定例会9月議会が9月8日から10月15日まで開かれました。認知症あんしんプロジェクト事業等の経費を含む令和2年度一般会計補正予算(第6号)や高齢者のインフルエンザ予防接種を無料化する経費等を含む一般会計補正予算(第7号)など、議案16件、諮問1件を可決・同意、報告9件を了承、請願1件を採択、また、令和元年度決算13件を認定しました。

9月30日の本会議では、認知症あんしんプロジェクト事業費3億3220万円を含む令和2年度一般会計補正予算(第6号)を全会一致で可決しました。

認知症あんしんプロジェクト事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により介護サービスの制約など、日常生活に支障が生じている在宅の要支援・要介護認定者をはじめ、認知症の人やその家

族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行うものです。

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、在宅介護あんしんサポート交付金として、在宅の要支援・要介護認定者に1万円を支給するほか、認知症の診断を受けている人には、さらに2万円を上



みんなて支えるやさしいまち

乗せ支給します。対象者には10月中旬に案内を送付し、申請により支給します。また、認知症の交付金対象者には(仮称)あかしオレンジ手帳と1泊2日のショートステイが利用できるお泊り券など、3種類のサポート無料券を配布します。手帳とサポート無料券は来年1月に送付する予定です。審査を行った文教厚生常任委員会では、委員から、本事業は国からの交付金を財源としているが、来年度以降も継続できるのかと質問があり、市からは、交付金の支給は今年度のみと考えているが、認知症の人への支援は今後も継続していきたいとの答弁がありました。

ウィズコロナ 一緒にがんばろう 飲食店などへ助成金

生活文化常任委員会では、ウィズコロナ感染対策助成金「ウィズコロナいっしょにがんばろう応援金」について審査を行いました。原案どおり承認しました。

この助成金は、飲食店を中心とした店舗に対して、新型コロナウイルス感染症予防対策のための費用を助成するものです。

助成金額は1店舗につき5万円で、申請の取りまとめを行う飲食関係組合や商店街などの団体に対しては、加盟店舗数が50店舗未満の場合は5万円、50店舗以上の場合には100万円を各団体に支給します。11月1日から市内商店街などに申請書を発送します。申請期限は令和3年1月31日です。

委員からは、県と同様の助成制度があるが、市が実施する必要があるのかとの質問がありました。

市からは、県の助成制度は申請期限が9月末までとなっており、補助額である10万円以上の感染防止対策が必要である。一方、市の助成制度は、飲食関係組合や商店街などを通じての申請となる

が、1店舗に5万円を補助するため、対策に多額の費用をかけることが難しい小規模事業者も補助を受けることができる。また、飲食関係組合や商店街などに対策費用を補助することにより感染症対策が広がるとともに、組合への加入促進効果も期待しているとの答弁がありました。



安全な市民生活と経済の両立のために

も	2	市政を問う 20人が登壇 質疑・一般質問	4	コロナ対策の補正予算を審議 7月臨時会の概要	7	市議会としての意見など 決算認定にあたり 出された意見
く	3	請願・意見書	4	今年度の重点的な取り組みは 委員長に聞く	8	各議員の議案等に対する賛否を掲載 議案の賛否一覧
じ	3	議員よもやま話	6	昨年度の予算執行をチェック 令和元年度決算を認定		



市議会だよりを
スマホで読める

※利用にはアプリのダウンロード
が必要です。



質疑・一般質問

9月15日、16日、17日の本会議では、20人の議員が登壇し、決算や各事業について市の見解を求めました。また、17日には追加提案された一般会計補正予算について質疑を行いました。

発言者と質問項目の一覧は下段に、主な内容は2面から5面に掲載しています。

なお、QRコードを読み取ると本会議の録画映像をご覧いただけます。



発言者一覧

— 発言順 — () は会派名

9月15日・16日・17日

- 林 健太** (自民党 真誠会・代表質問)
 ①令和元年度決算状況を踏まえた持続可能な財政運営
 ②工場立地法における緑地面積率 ③アフターコロナ、ウィズコロナを踏まえて
- 梅田 宏希** (公明党)
 ①議案第83号 令和元年度明石市一般会計歳入歳出決算
 ②本市中央部の交通対策 ③住民票の写し等のコンビニ交付サービス
- 筒泉 寿一** (維新の会)
 ①明石の海の在り方 ②SDGs未来都市としての取組
 ③森林環境譲与税 ④少年自然の家
- 出雲 晶三** (未来明石)
 ①明石川の治水とJR明石川橋梁工事 ②令和元年度の明石市決算と今後の財政運営 ③県立がんセンターの建替整備
- 榎本 和夫** (自民党 真誠会)
 ①高丘校区小中一貫教育校 ②市長の市政運営
- 飯田 伸子** (公明党)
 ①新型コロナウイルス感染拡大期に備えた本市の医療体制の構築
- 森 勝子** (維新の会)
 ①コロナ感染症対策の今後の方針 ②明石市のICT教育の今後の見通し ③就学前(幼児)教育の取組
- 丸谷 聡子** (未来明石)
 ①市民の命と人権を守る新型コロナウイルス感染症対策
 ②「学ぶ権利」を保障する「夜間中学」 ③子どもの声を聴き、子どもの権利を守る「子どもアドボカシー」の導入
 ④次世代につなぐ環境にやさしいエネルギー政策
- 種原 成人** (自民党 真誠会)
 ①コロナ禍における学校教育 ②こども食堂の現在の取組
 ③環境関連施策
- 松井 久美子** (公明党)
 ①令和2年度高齢者インフルエンザ予防接種の無償化
 ②「SDGs未来都市」構築に向けた取組 ③明石市のGIGAスクール構想の取組状況 ④市道魚住2号線・山手環状線の周辺におけるバス路線の確保
- 北川 貴則** (維新の会)
 ①コロナに負けない生活支援と感染防止策 ②「日本一安全なまち明石」の実現のための危機管理 ③コロナに負けない健全財政
- 寺井 吉広** (自民党 真誠会)
 ①新型コロナウイルス感染症対応 ②「3密」を避けることが困難な福祉施設 ③新型コロナウイルス感染拡大による影響
- 国出 拓志** (公明党)
 ①西明石町を中心とした和坂校区内の浸水対策 ②明石の将来を担う今後の農業施策 ③スマートフォンを活用した防災対策 ④明石市版おくやみハンドブック作成
- 楠本 美紀** (日本共産党)
 ①新型コロナ対策に係る介護報酬特例措置による利用者の負担増
 ②小中学校給食に安全・安心の国産小麦を使ったパンを ③子どもたちに少人数学級をプレゼントしよう
 ④高丘小中一貫教育校
- 宮坂 祐太** (フォーラム明石)
 ①コンパクトシティの推進と立地適正化計画の策定
- 竹内 きよ子** (明石かがやきネット)
 ①令和元年度決算 ②新型コロナ禍における明石市の公共交通機関 ③市内学校における新型コロナウイルス感染症防止対策のための教育環境整備 ④併設型小中一貫教育校の開設
- 家根谷 敦子** (スマイル会)
 ①やさしいまちづくりのさらなる推進
- 辻本 達也** (日本共産党)
 ①令和元年度明石市一般会計歳入歳出決算 ②新型コロナウイルス感染症対策 ③空家等対策計画
- 吉田 秀夫** (フォーラム明石)
 ①コロナ禍における災害対策 ②超高齢社会への対応
 ③新型コロナウイルス感染症対策
- 林 丸美** (明石かがやきネット)
 ①子どもたちの給食 ②災害対策における女性や多様な視点の必要性 ③駅前喫煙所

9月17日
辻本 達也 (日本共産党)
 ①議案第96号 令和2年度明石市一般会計補正予算(第7号)

明石製品の返礼品を拡充 ふるさと納税の収支が黒字に 企業版の導入も検討

問 令和元年度のふるさと納税は、初めて収支が黒字となり、明石産

答 ふるさと納税は、納税者が生まれ育ったふるさとや応援したいまちに寄付ができる制度だ。昨年度は、市内事業者への訪問と提案を重ね、返礼品を333種類に拡充したほか、新たな納品を全国に発信した功績は大きい。本事業の評価や今後の取り組みについて聞く。



返礼品は約400種類

品を全国に発信した功績は大きい。本事業の評価や今後の取り組みについて聞く。

ふるさと納税は、納税者が生まれ育ったふるさとや応援したいまちに寄付ができる制度だ。昨年度は、市内事業者への訪問と提案を重ね、返礼品を333種類に拡充したほか、新たな納品を全国に発信した功績は大きい。本事業の評価や今後の取り組みについて聞く。

品を全国に発信した功績は大きい。本事業の評価や今後の取り組みについて聞く。

ふるさと納税は、納税者が生まれ育ったふるさとや応援したいまちに寄付ができる制度だ。昨年度は、市内事業者への訪問と提案を重ね、返礼品を333種類に拡充したほか、新たな納品を全国に発信した功績は大きい。本事業の評価や今後の取り組みについて聞く。

品を全国に発信した功績は大きい。本事業の評価や今後の取り組みについて聞く。

ふるさと納税は、納税者が生まれ育ったふるさとや応援したいまちに寄付ができる制度だ。昨年度は、市内事業者への訪問と提案を重ね、返礼品を333種類に拡充したほか、新たな納品を全国に発信した功績は大きい。本事業の評価や今後の取り組みについて聞く。

品を全国に発信した功績は大きい。本事業の評価や今後の取り組みについて聞く。

ふるさと納税は、納税者が生まれ育ったふるさとや応援したいまちに寄付ができる制度だ。昨年度は、市内事業者への訪問と提案を重ね、返礼品を333種類に拡充したほか、新たな納品を全国に発信した功績は大きい。本事業の評価や今後の取り組みについて聞く。

品を全国に発信した功績は大きい。本事業の評価や今後の取り組みについて聞く。

ふるさと納税は、納税者が生まれ育ったふるさとや応援したいまちに寄付ができる制度だ。昨年度は、市内事業者への訪問と提案を重ね、返礼品を333種類に拡充したほか、新たな納品を全国に発信した功績は大きい。本事業の評価や今後の取り組みについて聞く。

品を全国に発信した功績は大きい。本事業の評価や今後の取り組みについて聞く。

ふるさと納税は、納税者が生まれ育ったふるさとや応援したいまちに寄付ができる制度だ。昨年度は、市内事業者への訪問と提案を重ね、返礼品を333種類に拡充したほか、新たな納品を全国に発信した功績は大きい。本事業の評価や今後の取り組みについて聞く。

品を全国に発信した功績は大きい。本事業の評価や今後の取り組みについて聞く。

ふるさと納税は、納税者が生まれ育ったふるさとや応援したいまちに寄付ができる制度だ。昨年度は、市内事業者への訪問と提案を重ね、返礼品を333種類に拡充したほか、新たな納品を全国に発信した功績は大きい。本事業の評価や今後の取り組みについて聞く。

市民生活や地域経済を支援

キャッシュレスポイント事業

導入効果を検討

問 市民生活の応援と地域経済の活性化を目指し、キャッシュレス決済を活用した事業を実施しないか。

答 本市は、個人商店等緊急支援金をはじめ、プレミアム商品券や高齢者・障害者サポート

利用券、生活見守りサポート券を発行し、市民生活や地域経済の支援を行ってきた。キャッシュレスポイント事業は、プレミアムポイントの付与による消費喚起や現金に直接触れないことで感染

予防となるなどのメリットがある。一方、キャッシュレス決済の普及率はまだ低い。市民の間で不公平感が生じる懸念があるほか、商店側も設備面の導入コストや手数料の負担等の課題がある。

まずは、課題や本市の地域経済への効果を分析し、他都市の実施状況や成果を踏まえた上で検討していきたい。

まずは、課題や本市の地域経済への効果を分析し、他都市の実施状況や成果を踏まえた上で検討していきたい。

まずは、課題や本市の地域経済への効果を分析し、他都市の実施状況や成果を踏まえた上で検討していきたい。

まずは、課題や本市の地域経済への効果を分析し、他都市の実施状況や成果を踏まえた上で検討していきたい。

まずは、課題や本市の地域経済への効果を分析し、他都市の実施状況や成果を踏まえた上で検討していきたい。

将来を見据えたまちづくり 市内全域の発展を目指し 立地適正化計画を策定

問 将来を見据えたまちづくりを進めるため、都市機能や居住区域の誘導・集約化と交通網の整備を行うコンパクトシティ・プラス・ネットワークと、その推進に欠かせない立地適正化計画の策定について

答 本市の認識を問う。明石駅前再開発事業を核とした中心市街地活性化基本計画が今年度で終了する。これに替わる新たな計画は、中心市街地だけでなく、市内全域の均衡ある発展を図るという方針やコンパクトシティ・プラス・ネットワークを推進する観点から、立地適正化計画の策定が有効と考える。この計画の策定により、まちづくりにお

て本市の認識を問う。明石駅前再開発事業を核とした中心市街地活性化基本計画が今年度で終了する。これに替わる新たな計画は、中心市街地だけでなく、市内全域の均衡ある発展を図るという方針やコンパクトシティ・プラス・ネットワークを推進する観点から、立地適正化計画の策定が有効と考える。この計画の策定により、まちづくりにお

て本市の認識を問う。明石駅前再開発事業を核とした中心市街地活性化基本計画が今年度で終了する。これに替わる新たな計画は、中心市街地だけでなく、市内全域の均衡ある発展を図るという方針やコンパクトシティ・プラス・ネットワークを推進する観点から、立地適正化計画の策定が有効と考える。この計画の策定により、まちづくりにお

て本市の認識を問う。明石駅前再開発事業を核とした中心市街地活性化基本計画が今年度で終了する。これに替わる新たな計画は、中心市街地だけでなく、市内全域の均衡ある発展を図るという方針やコンパクトシティ・プラス・ネットワークを推進する観点から、立地適正化計画の策定が有効と考える。この計画の策定により、まちづくりにお

て本市の認識を問う。明石駅前再開発事業を核とした中心市街地活性化基本計画が今年度で終了する。これに替わる新たな計画は、中心市街地だけでなく、市内全域の均衡ある発展を図るという方針やコンパクトシティ・プラス・ネットワークを推進する観点から、立地適正化計画の策定が有効と考える。この計画の策定により、まちづくりにお



バランスのとれた発展を

導入しないか 遺族に寄り添う ハンドブック

問 明石市版おくやみハンドブックの作成について市の考えを聞く。

答 親族が亡くなった際に必要な手続きは、市役所で行うものと金融機関等の市役所以外で行うものがある。市役所で行う手続きは、あかし市民便帳に掲載しているほか、遺族が死亡届を提出する際は、手続きと担当窓口を一覧にした案内文書を渡

し、必要に応じて職員が窓口まで案内している。市役所以外で行う手続きのうち相続に関するものは、弁護士による法律相談を案内するなど、遺族に寄り添う対応を行っている。おくやみハンドブックは、遺族の負担が軽減できる必要かつ有効な方法の一つと考える。このため、市役所以外で行う手続き等の情報も盛り込んだ明石市版の作成について、すでに導入している自治体も参考にしながら関係課で協議・検討していきたい。

市長への意見箱

今年度はコロナ禍で件数が急増

きめ細やかな施策展開に活用

問 市長への意見箱の運用状況を聞く。

答 意見箱は市長が市民の声を直接聞き、きめ細やかな施策を展開するために設置している。令和元年度は子ども・子育て関連が175件、土木・交通関連が163件、教育関連が94件など、合計1187件

の多様な意見が寄せられた。今年度は8月末までに1110件の意見があり、このうち835件が新型コロナウイルス関連だった。これらの意見に加え、市長が現場に出向き聞いた市民の声が市独自の15の支援策につながっている。今後も市民の

定された。SDGsのさらなる推進を図るためには市民の理解が重要なことから、広報あかしなどで積極的に周知していく。



昨年度の市民の意見は1187件

切実な声を聴く手段として意見箱を活用する。なお、職員が声を上げやすい組織とするため、職員用の意見箱も設置しており、勤務条件や人事制度等に関する意見が6件あった。

子ども食堂

コロナ禍でも

支援と見守り

問 コロナ禍における子ども食堂の取り組みと今後について聞く。

答 子ども食堂は、全小中学校区に合計44カ所開設しており、コロナ禍で休止していた食堂も6月頃から徐々に再開している。あかし子ども財団は、運営者の再開への不安に寄り添う

ため相談に対応し、消毒液等の衛生用品を提供するなど感染症対策を含めた支援を行った。4月からは、お弁当のテイクアウト・デリバリーを開始しており、14カ所の子ども食堂と19カ所の飲食店が1万5千食以上を提供し、

地域の子どもたちを応援したい、見守りたいという市民意識の醸成につながった。今後も新たな生活様式に合わせた子ども食堂の開催方法を検討し、子どもたちへの食の支援や見守りが途切れないように対応していく。

中学校給食

残食を減らす

献立の工夫を

問 中学校給食の残食率の改善について市の見解を問う。

答 昨年度の残食率は約8・7%で、改善の必要を認識している。本市は、衛生管理基準による時間的制約や食材の予算が限られる中、

食育や適切な栄養摂取の観点からも給食を残さず食べてもらうことが必要なため、献立に生徒たちの要望を取り入れるなどの取り組みを進め、残食率の低減を図っていききたい。

令和3年4月開校 高丘校区に小中一貫校 特色ある教育を実施

問 令和3年4月から新たに開設される高丘校区小中一貫教育校の特色について聞く。

答 高丘校区小中一貫教育校は、全学年30人学級とし、教科担任制を拡充して小中学校の教職員が相互に指導を行うなど、質の高い学びの提供を目指している。

このほか、9年間を見通したキャリア教育の実施や幅広い年齢の児童生徒との交流など、さまざまな特色ある学校づくりを実施していく考えだ。



市内全域から通学可能

問 SDGs未来都市としての取り組みを聞く。

答 本市はSDGs未来安心都市・明石を掲げ、SDGsの理念である、誰一人取り残さない、持続可能、パートナーシップを踏まえた上で、子どもを核としたまちづくりや、誰にもやさしいまちづくりを進めてきた。この取り組みにより、7月に県下で初めて国からSDGs未来都市に選



アイコンフラッグ (明石駅前)

GIGAスクール構想

子どもの個性に応じた学びを実現

問 ICT教育の今後の見通しについて聞く。

答 子どもたち一人一人の個性に合わせた教育の実現を目指す国のG

IGAスクール構想を受け、教育委員会は、1人1台の端末と高速ネットワーク環境の整備を急いでいる。整備

により、指で簡単に文字を大きく表示したり、音声で文章を読み上げるなど、個別の支援が必要な子どもたちに配慮した教材の提供ができるようになる。今後、AI等の技術の進展によって、一人一人の理解度や興味と関心に

応じた個別学習も可能となるほか、ICT環境整備により、教員の授業準備や事務作業の効率化も期待できる。これまでの授業内容に最先端のICT機器を組み込むことで、学習活動のより一層の充実を図っていききたい。

意見書を提出

意見書2件を可決し、政府・関係機関に送付しました。
○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書
○地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

請願

採択された請願
○明石の豊かで美しい海の実現に関する請願
不採択となった請願
○無症状と発症前の新型コロナウイルス感染者を早く見つける検査体制の構築を求める請願
○子ども一人一人を大切にすることを感染症にも強い少人数学級の実現を求める請願

大西議員に感謝状

大西洋紀議員に兵庫県市議会議長会から感謝状が贈られ、9月8日の本会議で披露されました。これは同議員が議長、副議長を合わせて2年以上務め、地方自治振興に尽くした功績によるものです。

議員ふもやま話

台風や異常気象なら、ある程度の予測ができ、最大限の防御策を立てられます。しかしながら、目に見えない新型コロナウイルスが、いつ終息するのか分からないまま、その脅威を恐れながら過ごした日々は、はや1年近くになってしまいました。
人類の英知を絞り、可能な限り有効な予防策を行っているにも関わらず、このウイルスはいまだに猛威を振るっています。
今、このウイルスの治療に効果的な薬品や、ワクチンの開発が何よりも最優先に取り組まれています。その完成を一日でも早く迎えることができ、以前のような人々の笑顔が戻ってくることを祈る毎日です。

コロナ禍における財政運営

市民生活と地域経済を支える

基金の取り崩しも検討

問 令和元年度一般会計決算での経常収支比率とコロナ禍における持続可能な財政運営の取り組みを聞く。

答 財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、主に子育てや高齢者等への施策に要した扶助費の増加により前年度から0.1悪化し、94.5%となった。前年度

の類似団体との比較でも良好な状況ではないため、市税等の一般財源の確保などに努め、過度に上昇しないように配慮する。

コロナ禍で歳入減と



持続可能な財政運営を

個々の事情に配慮した連携体制を事前に整えておくなど、自助と共助の組み合わせが大切になる。

本市では、ケアマネージャーを中心に、地域の実情に精通した総合支援センターや民生児童委員、自治会などの関係者が要配慮者の心身の状況等を考慮し、避難の際の支援方法などを事前に決めておく個別支援計画の作成に取り組んでいる。

災害時の要配慮者支援 地域との連携が必要 個別支援計画を作成

問 災害時の要配慮者への支援は地域との連携が必要と考えるが、本市の取り組みを聞く。

答 今年7月の熊本県の豪雨災害では、死亡者の8割が高齢者だった。災害時に要配慮者の命を守るための環境整備は急務である。そのため、行政による公助の取り組みだけでなく、平時から要配慮者が身近な地域の人との人間関係を築き、



万が一に備えて避難訓練

歳出増の要素が想定されるため、継続的な事務の見直しと効率化に加え、必要に応じて減収補てん債の活用や市の貯金である基金の取り崩しも検討する。今後も支援が必要な人や事業活動の継続支援、消費喚起のための施策等を行って、市民生活や事業活動へのマイナスの影響を可能な限り抑えたい。

感染拡大に備え

市内50以上の医療機関

帰国者・接触者外来に登録

問 新型コロナウイルス感染拡大期に備えた本市のさらなる医療体制の構築について問う。

答 本市は、これまでも重症者については兵庫県や基幹病院などと連携して迅速に対応するなど、医療提供の体制を整備してきた。こ

れからの季節性インフルエンザとの同時流行の懸念を受け、市内の50を超える医療機関を新たに帰国者・接触者外来に登録した。当該機関では、患者が直接受診した場合でも医師の判断によりPCR検査を受けることができるとしている。PCR検査に必要となる感染防止の資材は、市から当該機関に優先的に配布する。

なお、感染拡大の状況によっては、民間病院の病床確保が必要不可欠となるため、さらなる支援の必要性を強く認識している。

高齢者福祉施設

新規入所者にPCR検査

PCR検査

問 コロナ禍における介護施設の利用者や今後の対策について聞く。

答 本市は、コロナ禍の中で、早期から保健所と連携し、高齢者福祉施設

整備してきた。

今後は、高齢者福祉施設内でクラスターが発生することを防止するため、新規入所者のうち希望者を対象として、入所前にPCR検査を行う事業を開始する。引き続き、官民一体となり、情報共有と迅速な対策を実施していく考えだ。

介護報酬の特例措置

利用者に負担増の恐れ 事業者は丁寧な説明を

問 国はコロナ対策特例措置として、通所介護事業所等に対して利用者から同意を得られた

答 この特例措置により、介護報酬が上乗せされると利用者に負担が生じることになる。このため、本市は事業者等に対して、利用者に同意を得る際は、制度の趣旨や同意がなくても介護サービスの利用に

場合、提供したサービスに上乗せした介護報酬を請求できるとしたのが、利用者に新たな負担が生じないのか。

なお、在宅の要支援・要介護認定者への支援として、1万円の交付金を支給するほか、認知症と診断された人には、さらに2万円を上乗せして支給する予定である。

誰一人取り残さないまちづくりを

総務

常任委員長に聞く



おぐら あき子

【議会歴】
在職4期。副議長、監査委員、生活文化常任委員長などを歴任。60歳。

重点的に取り組む事項

今年、時の記念日100周年、天文科学館開館60周年で全国10カ所の天文台を結ぶ子午線リレーを行いました。また、SDGsの理念のもと「誰一人取り残さない・やさしいまちづくり」の実現に向け、(仮称)明石市パートナーシップ制度と(仮称)インクルーシブ条例制定について感染症の影響を考慮しながら審査します。さらに、

委員長として一言

本市は、新型コロナウイルス感染症あかし支援基金を創設し、感染拡大の防止や医療体制の充実など、市民生活に必要な費用に活用しています。また、さまざまな災害から市民の皆さまを守るため、安全なまちづくりに努めてまいります。

企業版ふるさと納税制度の導入も審査してまいります。

7月臨時会の概要

7月27日から29日まで臨時会を開会し、下記の議案を審議しました。

令和2年度一般会計補正予算(第5号) 補正額 7億1,300万円

新型コロナウイルス感染症対策のための補正予算を審議し、原案どおり可決しました。

- 赤ちゃん応援給付金給付事業費(2億6,070万円)
特別定額給付金の基準日の翌日である令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子1人あたり10万円を給付
- 生活見守りサポート利用券発行事業費(2億6,230万円)
生活要支援者1人あたり5千円のサポート利用券を交付
- 新型コロナウイルス感染症対策事業費(1億9,000万円)
感染症専用外来施設の整備など、受入体制の確保に向けた市民病院への支援

兵庫県後期高齢者医療広域連合議会議員を選出

後期高齢者医療制度に基づき設置されている兵庫県後期高齢者医療広域連合議会は、県内の市町から1人ずつ選ばれた議員により構成されています。明石市では、議長からの指名推選により、副市長である和田満氏(65歳・貴崎3丁目)を引き続き選出しました。任期は副市長職の任期である令和6年7月9日までです。

厳しさ増す水道事業 料金改定は考えず 経営改善を進める

問 水道事業の令和元年度決算は、昨年度に比べ、営業利益が約1億5千万円、経常利益と当年度純利益がそれぞれ約1億8千万円減少している。今後の経営を問う。

答 本市を含む多くの水道事業の料金制度は、一般家庭の料金を低額に設定し、工場などの大口使用者から収益を上げて赤字を埋める仕組みであるが、大口使用者が水道水から工業用



いつまでも安心して使えるように

水に切り替えるなど、こうした構造が成立しなくなってきた。また、本市は今年度、新型コロナウイルス感染症に対する支援として、6カ月分の基本料金を免除している。現在、経営改善策として職員数を削減し、浄水場の運転業務や料金徴収業務などの民間委託を進めている。こうした経営努力により、直ちに料金改定することとは考えていない。

高齢者の重症化防ぐ インフル予防接種 費用を無料化

問 コロナ禍において、インフルエンザによる高齢者の重症化リスクの回避と医療機関の負担軽減のため、高齢者に対する予防接種を無料化できないか。

答 高齢者はインフルエンザに感染すると重症化や死亡することが多いため、予防接種法は65歳以上と、60歳から64歳で身体障害者手帳

1級相当の人を接種対象者としている。例年、本市では対象者の約5割が接種を受け、市民税非課税世帯や生活保護世帯の人以外は1500円の接種料金を負担している。今冬は、新型コロナウイルス感染症との同時流行が懸念されており、高齢者の命を守るため、1人でも多く接種してもらえよう、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、費用の無料化を実施したい。

明石川のJR架橋改修工事 川幅を広げ安全性を向上

令和7年度の完成を目指す

問 明石川にかかるJR架橋の改修工事が今年9月から始まる。今後の予定や改修による治水効果、工事中の生活環境への配慮および交通安全対策について聞く。

答 明石川流域の治水対策には、これまで兵庫県と本市や市民が一体となり取り組んできた。その一環として、JR架橋部の川幅が河川計画より約10メートル狭く、流下の妨げになっている現状を解消するため、県はJR西日本と協定を締結し、改修工事を行う。予算規模は40億円を超え、令

和7年度の完成を目指している。この工事により、洪水の危険性が低下する。工事では、振動・騒音の少ない工法を採用するとともに、歩行者等の安全に配慮するため、工事車両の通行時には交通誘導員が配置される予定だ。



いよいよ始まる改修工事

教育委員会委員 任命に同意

教育委員会委員の任期満了に伴い、栗岡誠司氏(69歳・魚住町長坂寺)を引き続き任命することに同意しました。同氏は県立明石北高等学校の校長などを歴任、現在は神戸常盤大学保健科学部医療検査学科で教授を務められています。

本市の教育委員会委員は4人で任期は4年です。

固定資産評価 審査委員会委員 選任に同意

固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、大家通孝氏(71歳・神戸中央区)を引き続き選任することに同意しました。同氏は不動産鑑定士として、兵庫県不動産鑑定士協会監事などを務められています。

本市の固定資産評価審査委員会委員は3人で任期は3年です。

人権擁護委員 推薦に同意

人権擁護委員の任期満了に伴い、水田和子氏(70歳・大久保町大連)を引き続き法務大臣に推薦することに同意しました。同氏は市ボランティアアドバイザー代表などを歴任、現在は地域ボランティア大久保すみれ会代表などを務められています。本市の人権擁護委員は13人で任期は3年です。

安心して暮らせる日々を取り戻す

文教厚生 常任委員長に聞く

【担当分野】 教育や福祉、介護保険、子育て支援・子どもの健全育成、保健衛生など、市民の暮らしを支える分野を審査します。



寺井 吉広

【議会歴】 在職3期。監査委員、総務常任委員長、新庁舎整備検討特別委員長などを歴任。56歳。

重点的に取り組む事項 感染対策局では、新型コロナウイルス感染症対策に取り組み、相談体制・情報発信を強化し、市民の皆さまの不安軽減を図ります。さらに、市民病院へ財政支援を行うなど、地域医療体制を確保し、検査体制を強化します。福祉局では、高齢者や障害のある方などに対する見守りや相談、訪問体制の強化を図ります。こども局では、子育て世帯の生活支援を行うとともに、待機児童対策として、引き続き受入枠の拡充や保育士確保に努めます。また、教育委員会では、全ての小中学校・特別支援学校に1人1台の端末整備を進めています。

委員長として一言 安心して暮らせる日々を取り戻すため、迅速に審査を行い、やさしいまち明石の実現を目指してまいります。

経済の早期回復を目指す

生活文化 常任委員長に聞く

【担当分野】 コミュニティや文化・スポーツ、環境、産業生活振興など、市民の身近な分野を審査します。



榎本 和夫

【議会歴】 在職3期。副議長、監査委員、建設企業常任委員長などを歴任。64歳。

重点的に取り組む事項 新型コロナウイルス感染症の影響で経済が停滞しています。早急に取り組みべきは、以前の活気ある明石の姿を取り戻す施策です。3割おトク商品券や事業者に対するウイズコロナ感染対策助成金など、さまざまな事業を実施し、コロナ禍により一変した経済と市民生活の一刻も早い回復を目指した取り組みを進めます。

委員長として一言 また、令和4年秋に延期となった全国豊かな海づくり大会兵庫大会は、天皇、皇后両陛下にご来明を賜り開催される予定です。今から機運を盛り上げていきます。

委員長として一言 当委員会は、所管する部署が多く、責任の重さを感じています。スケジュール感を持ち、スムーズな委員会運営に取り組んでまいります。

令和元年度 決算を認定

9月17日に令和元年度決算審査特別委員会を設置し、10月1日から14日まで各会計の決算議案を詳細に審査した後、10月15日の本会議で原案通り認定しました。

決算のポイント

一般会計の実質収支は、3億8千万円と44年連続の黒字。財政基金と減債基金からの繰入金を除くなどした実質的な単年度収支は、7億4千万円の赤字。

特別会計は、実質収支で7会計(国民健康保険事業や介護保険事業など)が黒字、3会計(葬祭事業など)は収支差引ゼロとなったほか、企業会計(水道事業、下水道事業)の2事業は黒字となりました。

基金と市債の状況

市の貯金である財政基金など3基金の現在高は110億1千万円で、4億8千万円の減。借金である市債の現在高(一般会計)は1182億1千万円で、7億3千万円の減となりました。

市財政の健全度

財政破綻を未然に防ぐため「財政健全化法」では、健全度を判断する4つの指標(健全化判断比率)を市民に公表することを義務付けています。

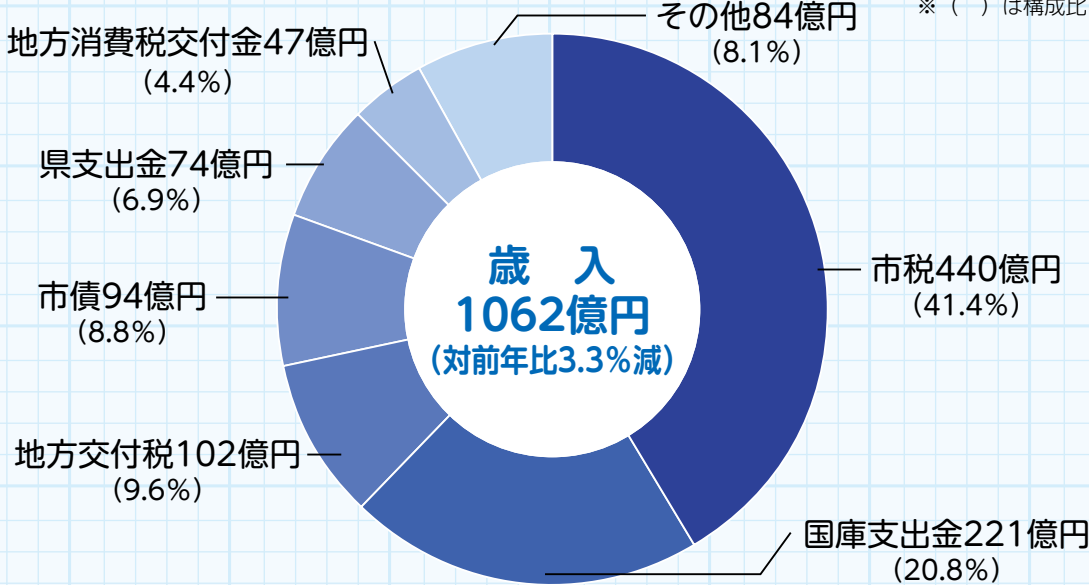
本市の指標は下記の通りで、全ての基準を満たしています。

Table with 3 columns: 健全化判断比率, 本市の令和元年度決算, 法で定める早期健全化基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

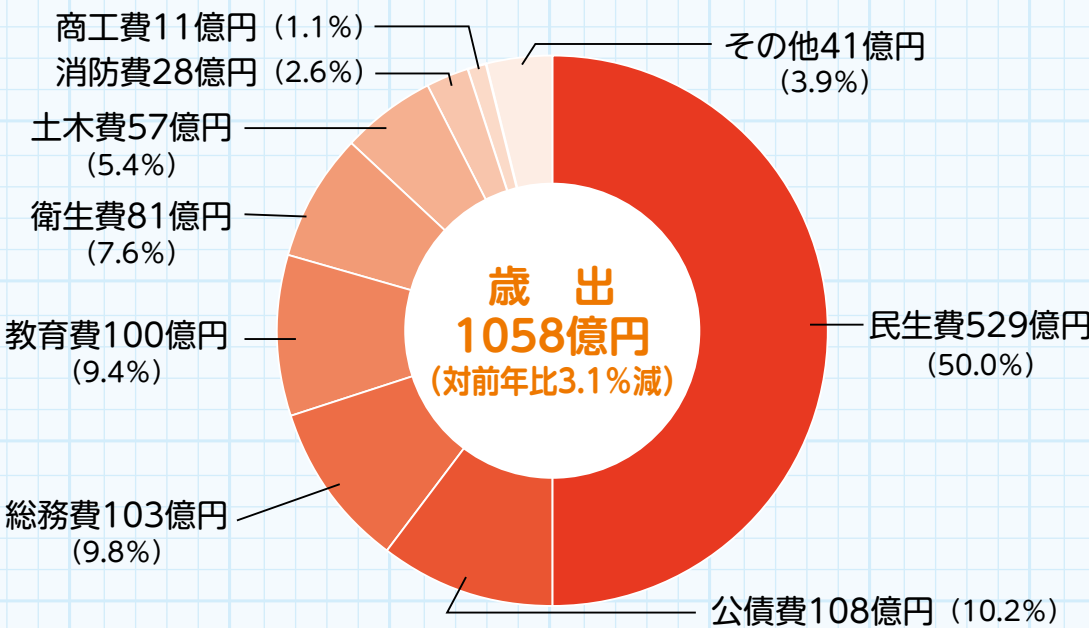
*実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字でないため値なしとして「-」表示

一般会計

歳入(A) 1062億1224万円, 歳出(B) 1057億7822万円, 形式収支(C=A-B) 4億3403万円, 繰越財源(D) 5807万円, 実質収支(C-D) 3億7595万円



市税は事業所税などの増加で14億円の増。国庫支出金は私立保育所・認定子ども園や西日本子ども研修センターにかかる補助金などの増加で25億円の増。



民生費は私立保育所等の運営にかかる幼保給付費や西日本子ども研修センターの整備・運営費、児童相談所運営事業費などの増加で26億円の増。総務費はJ・T跡地活用事業費などの減少で61億円の減。

市民の意見を反映した新庁舎を

新庁舎整備検討 特別委員長に聞く



【担当分野】新庁舎整備に関する事項について調査・研究を行うとともに、関連する予算その他の議案について審査します。【議会歴】在職4期。議長、副議長、監査委員、建設企業常任委員長などを歴任。61歳。

【重点的に取り組む事項】当委員会では今年度、新庁舎の基本計画に基づき議論を進め、当初の予定通り令和3年3月末までに実施設計に着手できるよう議論していきます。特に、新庁舎の全体像から細部にわたる基本設計案を策定する過程では「市民が利用しやすい、親しみやすい庁舎」をキーワードとして、機能や耐震性、緊急時の対応などが考慮され

【委員長として一言】新しい市役所庁舎は、明石市の象徴となる建物です。市民の憩いの場となることを目指し、限られた時間の中で、建設的な議論を進め、市民の皆さまの意見を反映した庁舎となるよう取り組みを進めてまいります。

安全安心なまちづくりを進める

建設企業 常任委員長に聞く



【担当分野】道路や河川、公園などの整備、住宅や都市計画、上下水道など、市民生活の基盤となる分野を審査します。【議会歴】在職2期。総務常任副委員長、文教厚生常任副委員長などを歴任。57歳。

【重点的に取り組む事項】市民生活を支える道路や上下水道の維持管理、市民の皆さまの安らぎや健康づくりの場である公園や海岸などの感染予防対策を徹底し、安全安心な環境を整えていきます。特に今年度は、西明石駅のホームドア設置や山陽電鉄駅舎のバリアフリー化を進めていきます。また、障害のあるお子さんも利用できるインクルーシブ遊具などを

【委員長として一言】市民の皆さまが安心して暮らせるよう、将来を見据えた都市基盤整備を確実に進めてまいります。ぜひ委員会の傍聴にお越しく下さい。

決算認定にあたり 出された意見

一般会計

【総務費】

①**広報発行物発行事業**
広報あかしは、さまざまな媒体を活用し、多くの市民に市政情報を届けるとともに、文字の大きさなど紙面の読みやすさにも配慮し、一層分かりやすい情報発信に努められたい。

②ふるさと納税促進事業

歳入確保のみならず、明石の魅力発信の観点から地場産品のさらなる周知に努められたい。

③広域行政事務事業

周辺自治体との情報交換・連携を図り、良好な関係を維持しながら広域行政課題の解決に取り組まれたい。

④中心市街地活性化事業

第2期基本計画終了後も取り組み方針を明確にし、県による周辺地域の利活用計画とも十分に連携を図り、にぎわいと回遊性のさらなる向上に取り組まれたい。

⑤J-T跡地活用事業

公共公益施設用地の活用は、まちづくりの方向性などを踏まえ、市民の声も十分に聴いて検討を進められたい。

⑥コミュニティ活動推進事業

自治会加入率の低下に歯止めをかけるため、あらゆる方策を検討し、引き続きまちづくり協議会と協力しながら取り組まれたい。

⑦協働のまちづくり推進事業

補助金の監査体制を確立するとともに、市内全28校区の協働のまちづくり推進組織の設置に向け、各校区の課題を丁寧に関わり取り、きめ細やかな支援に努められたい。

【民生費】

①避難行動要支援者名簿整備等事業

災害時の円滑かつ迅速な避難を支援するため、地域団体と協力し、実効性のある活用を図られたい。

②**人権教育・啓発推進事業**
拉致問題を含めたさまざまな人権侵害について、市民への啓発に一層努められたい。

③私立保育所・認定こども園整備待機児童緊急対策事業

待機児童解消に向け施設整備が進められているが、将来的には供給過剰も懸念されるため、施設整備以外の手法も含めた計画的な待機児童対策を講じられたい。

④保育士確保等緊急対策事業

人材確保が効果を上げていないが、国による幼児教育・保育の無償化や近隣市の保育士確保の取り組みも踏まえ、引き続き保育士の確保と保育の質の向上に努められたい。

⑤児童相談所運営事業

子どもの意見をくみ取るという方針のもと、今後も市民に寄り添った相談、支援に努められたい。

⑥生活保護運営事業

保護費の紛失事案に対し、責任の所在を明らかにするとともに、適正な会計処理を進められたい。

【衛生費】

①乳幼児法定予防接種事業

適正な接種時期を逃すと免疫の獲得が遅れ、重い感染症になる恐れがあるため、コロナ禍においても感染予防措置を講じた上で受診機会が確保できるように努められたい。

②ひきこもり相談支援事業

あかし保健所に相談支援の窓口が設置され効果を上げているが、潜在化の恐れがある事例も含め情報収集を行い、さらなる支援の充実に努められたい。

③あかし動物センター管理運営事業

動物と共生するまちづくりを目指し、市民ボランティアや関係団体とのさらなる連携を進め、殺処分ゼロの達成に向けて一層取り組まれたい。

④ごみ収集運搬事業

コスト削減の観点から、将来を見据え、民間業務委託のさらなる推進も含め計画的に事業の在り方を検討されたい。

【農林水産業費】

①水産一般振興事業

地産地消の推進は地域経済に好循環を生み、食育は郷土愛の醸成につながることから、明石産水産物の啓発と魚食の普及をさらに進められたい。

【商工費】

①あかし市民広場管理運営事業

指定管理者制度から市直営での管理運営に移行したことによる事業効果の検証を行い、回遊拠点としてさらなる活用を努められたい。

②プラネタリウム・展示事業

天文科学館は、国内現役最古のプラネタリウム投影機の適正な維持管理に努めるとともに、開館60周年を契機として、市内外への効果的な魅力の発信を一層進められたい。

③観光協会支援事業

翻訳機の貸し出しなど外国人観光客への多言語対応が可能な施設の充実を図り、今後のインバウンド需要に備えた支援を検討されたい。

【土木費】

①特定空家等除却支援事業

老朽危険空家の倒壊等を未然に防ぎ市民の安全・安心を守るため、解体工事費補助制度のさらなる周知・啓発など、積極的に取り組まれたい。

②大蔵海岸民生活施設用地管理事業

市有地の有効活用が図られるよう、新たな企業誘致に向け、時機を逸さず積極的に取り組まれたい。

③コミュニティ交通運行事業

たこバスの運行は、地域ごとの課題を把握し、交通不便地域の縮減や移動制約者の移動手段としての役割を果たすため、引き続き路線の確保等に努められたい。

④交通政策事業

社会情勢の変化に伴う市民の移動に対する考え方の変化を踏まえた交通体系を確立するため、総合交通計画を見直し、持続可能で利便性の高い市域全体の交通網の在り方を検討されたい。

【消防費】

①救急高度化事業

感染症対策として救急隊員に対する抗体検査およびワクチン接種を継続することにより、隊員と市民の安全を確保しながら救急体制の充実を図られたい。

②災害対策一般事務事業

引き続き災害用備蓄物資の充実に努めるとともに、避難所運営の効率化に向けて取り組まれたい。

【教育費】

①いじめ対策事業

事案の潜在化も想定されることから、一定期間の経過観察を行うなど、問題解決、いじめの根絶に向け着実に取り組まれたい。

②学校建設費

学校施設は、全ての子どもに学びの機会を保障することに加え、災害時には避難所としても利用することから、計画的なトイレ改修やエレベーターの設置に加え、建て替え時の体育館への空調整備等の環境改善に向けても取り組まれたい。

③放課後児童健全育成事業

放課後児童クラブ利用希望者の大幅な増加が見込まれることから、教育活動に使用していない時間の学校施設の活用を含め学校敷地内での児童クラブ室の確保に努められたい。

④学校保健管理事業

国内での大麻摘発が昨年度は過去最多となり、特に若年層の増加が顕著であることに鑑み、薬物乱用防止教育のさらなる充実が努められたい。

⑤中学校給食運営事業

子どもたちのニーズを的確に把握するとともに、地産地消や食育をより一層推進し、安全安心な中学校給食の実施に努められたい。

【特別会計】

◎国民健康保険事業特別会計

①**収納率向上特別対策事業**
納付困難者に対し早期の納付相談や制度内容の周知を丁寧に行い、資力に応じた適正な滞納整理にも努めることにより、高い収納率の維持に努められたい。

◎地方卸売市場事業特別会計

①**市場運営の在り方**
将来にわたって食の安定供給や安全確保を図るため、積極的に新規事業者の誘致を行い卸売市場の活性化に努めるとともに、持続可能な運営を目指し、市場の在り方についての検討を進められたい。

◎介護保険事業特別会計

①**認知症早期支援事業**
認知症高齢者が初期段階から医療や介護、地域での支援を受けられるよう、早期の発見に向け、シニア活動応援事業をはじめとした他の介護予防事業とも連携しながら、支援のさらなる拡充に努められたい。

②**水道事業会計**
大口使用者の使用水量減少による減収が続く厳しい状況下においても、老朽管更新等に充てるための内部留保資金を確保し、水を安全に安定して供給できるよう中期経営計画の見直しも含めた検討をされたい。

【公営企業会計】

◎水道事業会計

①**水道事業経営戦略**
大口使用者の使用水量減少による減収が続く厳しい状況下においても、老朽管更新等に充てるための内部留保資金を確保し、水を安全に安定して供給できるよう中期経営計画の見直しも含めた検討をされたい。

◎下水道事業会計

①**浸水対策の計画的な取り組み**
市民の安全・安心な生活を守るため、雨水管整備やインフラ更新に係る財源確保に努め、計画的な整備に取り組まれたい。

◎浄化センターの栄養塩管理運営

豊かで美しい海を取り戻すための方策について、兵庫県との協議を積極的に進めるとともに、栄養塩管理運転の在り方について検討を進められたい。

豊かで幸せに暮らす未来のために

あかしSDGs推進計画 特別委員長に聞く

【担当分野】(仮称)あかしSDGs推進計画(第6次長期総合計画)の策定に関することについて審査します。



松井 久美子

【議会歴】在職6期。議長、副議長、監査委員、議会運営委員長などを歴任。67歳。

重点的に取り組む事項
次の10年間のまちづくりの指針となる(仮称)あかしSDGs推進計画(第6次長期総合計画)に、市議会の多様な意見を反映するたため議論を重ねています。

「気候非常事態宣言」を表明し、7月には県下で初めて国から「SDGs未来都市」に選定されています。国連の2030年までのSDGs目標達成に遅れをとらないよう計画に反映してまいります。

委員長として一言

計画が地球環境を守る持続可能な開発目標の達成につながるよう、市民の皆さまにご協力いただき取り組んでまいります。

時代に合った議会運営を目指す

議会運営 委員長に聞く

【担当分野】議会の円滑な運営に必要な協議や意見の調整、法定の事項に関することについて審査します。



林 健太

【議会歴】在職2期。監査委員、総務常任委員長、建設企業など。38歳。

重点的に取り組む事項

当委員会の役割は、①議会の運営に関する事項、②議会の会議規則や委員会に関する条例等に関する事項、③議長の諮問に関する事項の3つがあります。

今年度は、新型コロナウイルス感染症を踏まえた議会運営が求められており、3密を避けるなどの必要な感染症対策を行いながら、円滑に本会議などが進行できるように努めています。今後とも議長や副議長とともに議会全体をより良い方向に進めてまいります。

委員長として一言

昨今、地方議会における制度やルールは複雑になっていきます。市民の皆さまに分かりやすく、そして時代に合った、何より本市に最適な議会運営を心掛け、市民利益の最大化を図るとともに、議会力の底上げにも注力してまいります。

